

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	211,989,626	0	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 151,227,616	△ 3,000,126	0	△ 154,227,742
退職給付引当資産	19,426,730	1,343,976	0	20,770,706
役員退職慰労引当資産	2,880,000	5,553,000	2,880,000	5,553,000
減価償却引当資産	11,734,691	500,000	2,565,990	9,668,701
会館管理維持積立資産	124,615,155	1,495	0	124,616,650
連合会関連事業積立資産	11,741,144	1,791	1,168,349	10,574,586
合 計	231,159,730	4,400,136	6,614,339	228,945,527

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 154,227,742	△ 151,524,670	△ 2,703,072	—
退職給付引当資産	20,770,706	—	—	20,770,706
役員退職慰労引当資産	5,553,000	—	—	5,553,000
減価償却引当資産	9,668,701	—	9,668,701	—
会館管理維持積立資産	124,616,650	—	124,616,650	—
連合会関連事業積立資産	10,574,586	—	10,574,586	—
合 計	228,945,527	41,937,299	160,684,522	26,323,706

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
平成24年度交付金	日本学校歯科医会	0	78,800	78,800	0	—
助成金						
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	933,900	933,900	0	—
生涯研修DVD形式実施関係費	日本歯科医師会	0	20,000	20,000	0	—
会長選挙に伴う経費補助	日本歯科医師会	0	170,500	170,500	0	—
会員フェスティバル助成金	全国歯科医師国保組合鳥取県支部	0	220,000	220,000	0	—
合 計		0	1,973,200	1,973,200	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,114,485
合 計	2,114,485

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。